

第1章 経営戦略改定の趣旨

1. これまでの経緯と経営戦略改定の趣旨

当市の公共下水道事業は、主に住環境の改善と河川などの水質向上を目的に、1964 年度に事業着手し、60 年以上が経過しました。地方財政法上の「公営企業」として、住民生活に資する重要なインフラである下水道施設の整備・維持を行うとともに、継続的な下水道サービスを提供してきました。

この間に、人口減少や大規模災害の発生、下水道施設の老朽化など、下水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増してきました。公営企業として下水道事業を持続させていくためには、中長期的かつ計画的な施策の展開、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要です。

そのため、2012年3月策定の「町田市下水道ビジョン」において基本理念及び基本方針を定め、実行計画である「町田市下水道アクションプラン」により事業を進めてきました。

2021年3月策定の「未来につなぐ下水道事業プラン(町田市下水道事業経営戦略)」(以下、「経営戦略」という。)は、アクションプランに代わる中長期的な経営の基本計画であり、これに基づき「持続的かつ安定的な下水道経営」の実現を目指し取り組んできました。

また、2020年度からは、地方公営企業法の「財務規定等」を適用し、各事業年度の経営成績や財政状態を迅速・容易に把握し、よりの確な経営分析が可能となる「公営企業会計」に移行しました。

「経営戦略」の策定から約5年が経過し、これまでの経営分析結果や事業進捗状況の振り返りを行うとともに、下水道事業を取り巻く昨今の社会情勢や各種の将来推計などを踏まえた課題の洗い出しにより、喫緊あるいは中長期的に解決していくべき多様な課題が明確になってきています。

これらの課題の解決に向けては、「経営戦略」において策定した中長期的な事業計画について、現在までの結果や状況を踏まえて、内容や実施時期などの見直しを行う必要があります。

事業計画の質や精度を高め、実効性の高い経営基盤の強化と財政マネジメントを推進し、「持続的かつ安定的な下水道経営」を実現するため、今回の“改定(ローリング)”を行い、「未来につなぐ下水道事業プラン(町田市下水道事業経営戦略・改定版)」【※仮称】を策定します。

なお、総務省通知(「経営戦略の改定推進について」令和4年1月25日付)において、<公営企業の経営戦略については2025年度までに“質を向上”させた上で改定するべき>との見解が示されており、経営戦略の改定は全国の公営企業に対し要請されているものといえます。

<原稿案>

2. 経営戦略(改定版)の位置付け及び概要

(1) 経営戦略(改定版)の位置付け

町田市政の全体計画及び部門別上位計画から見た本計画の位置付けは、下図のとおりです。

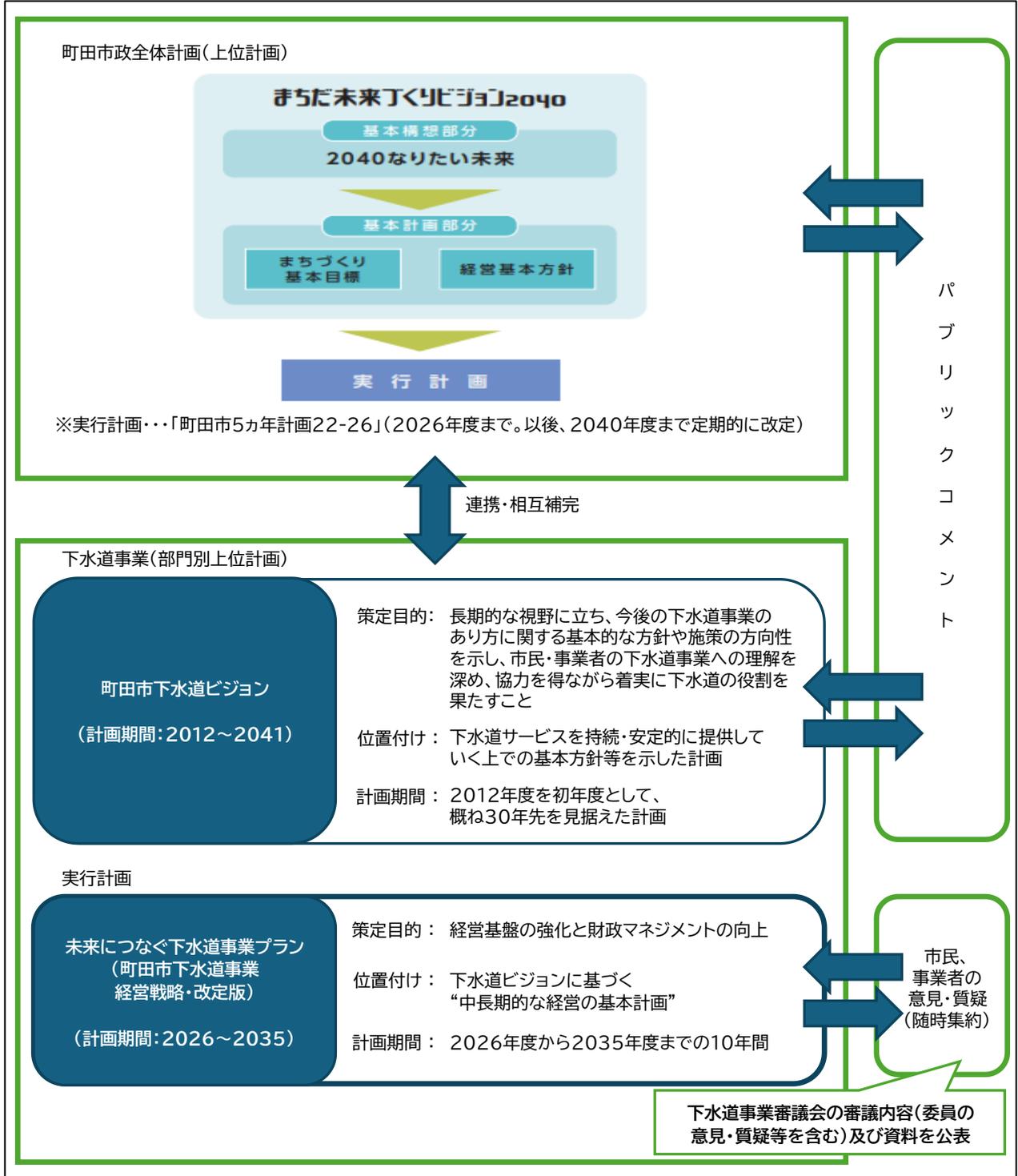


図1-1 未来につなぐ下水道事業プラン(町田市下水道事業経営戦略・改定版)の位置付け

<原稿案>

(2) 経営戦略(改定版)の概要

基本的な構成や内容は、改定前の経営戦略(以下、「前計画」という。)から大きな変更はなく、新たな項目として、第8章に「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を組み込みます。

社会状況の変化を踏まえた推計を行うとともに、前計画期間における事業進捗状況及び財務状況等を反映させるため、振り返りの結果を反映して“今後解決していくべき課題”を再整理し、「効率化・経営健全化の取組み」「今後10カ年の事業計画」「財源計画」を検討し、それらを結合して「投資・財政計画」を策定します。

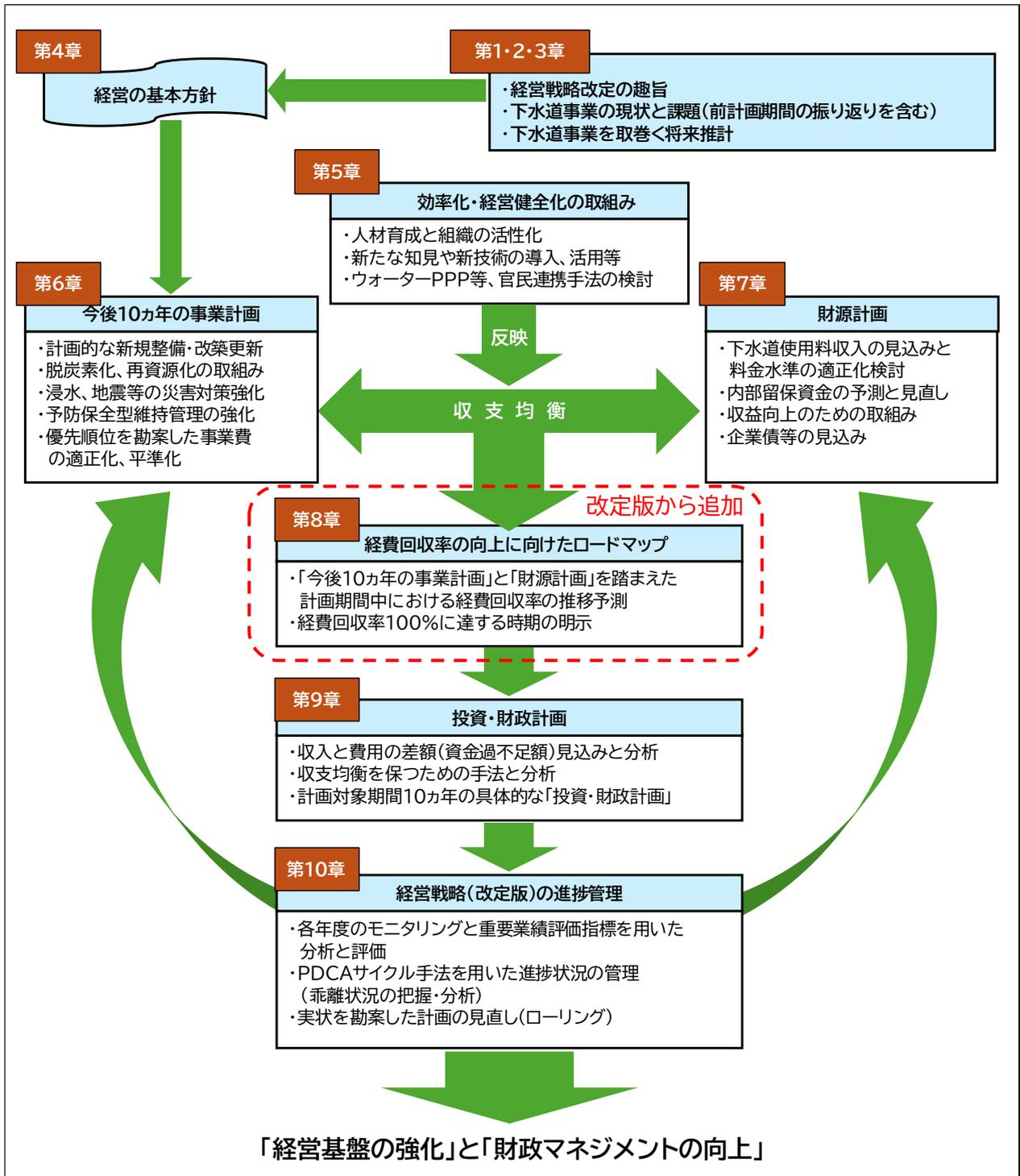


図1-2 経営戦略(改定版)の構成概要図(イメージ)

<原稿案>

(3) 経営戦略(改定版)の計画期間

計画期間は、中長期的な視点で「経営基盤の強化」と「財政マネジメントの向上」に取り組むことを趣旨とする計画であるため、“2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間”とします。

前計画をもとにした改定版であり、前計画を引き継ぐ計画として策定します。

なお、総務省の「経営戦略策定・改定ガイドライン」や「経営戦略の策定に関する Q & A」では、経営戦略を改定する場合、改定後の計画期間は10年間で望ましいとされています。

表1-1 経営戦略(改定版)の計画期間

計画名	年度																
	2012	~	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
町田市下水道ビジョン (2012年3月策定)	計画期間: 2012年度～2041年度(概ね30年先を見据えた計画) ※改定時期は今後検討 																
未来につなぐ下水道事業プラン (町田市下水道事業経営戦略)	【前計画】(2021年3月策定) 計画期間: 2021年度～2030年度				【改定版】(2026年3月策定) 計画期間: 2026年度～2035年度												